



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 常磐興産株式会社  
 コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 下山田 敏博

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,834	51.6	1,360		1,448		2,012	
2020年3月期第2四半期	14,133	0.4	1,038	107.2	1,003	130.9	922	184.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,674百万円 ( %) 2020年3月期第2四半期 829百万円 (166.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	229.15	
2020年3月期第2四半期	105.00	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	51,250	11,736	22.8
2020年3月期	48,245	13,588	28.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 11,700百万円 2020年3月期 13,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		20.00	20.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,830	39.1	2,950		3,310		3,270		372.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	8,808,778 株	2020年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	25,128 株	2020年3月期	24,940 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	8,783,805 株	2020年3月期2Q	8,784,100 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動に一部回復の兆しがみられるものの、依然として厳しく不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループの主力事業が属する観光業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は大きく、政府によるGoToトラベルキャンペーンの経済政策が打ち出され、個人旅行市場はやや持ち直してきている一方で、依然として団体旅行は回復せず、大変厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況において、スバリゾートハワイアンズにつきましては、7月1日より日帰り施設、宿泊施設(モノリスタワー、ホテルハワイアンズ)の営業を再開いたしました。新型コロナウイルス感染拡大防止のための移動自粛要請及び主要集客エリアである東京都が7月下旬からのGoToトラベルキャンペーンの対象外となったこともあり、日帰り・宿泊とも回復は重く、減収減益となりました。

燃料商事事業につきましては、電力会社及び一般産業向け販売数量が減少したものの、コスト削減等により減収増益となり、製造関連事業及び運輸業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億34百万円(前年同期比72億98百万円、51.6%減)、営業損失は13億60百万円(前年同期は営業利益10億38百万円)、経常損失は14億48百万円(前年同期は経常利益10億3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、20億12百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億22百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## [観光事業]

スバリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発令を受け、4月8日から6月30日まで日帰り施設、宿泊施設全てを臨時休館いたしました。「お客様と従業員、関係者の方々の健康と安全を最優先」に考え、感染拡大防止の下、衛生対策の徹底と3密回避を図り、7月1日より日帰り施設、宿泊施設(モノリスタワー、ホテルハワイアンズ)の営業を再開いたしました。

日帰り部門につきましては、夏休みに「ドラえもん のび太の新恐竜ウォーターワールドinハワイアンズ」のイベントを開催いたしました。また、大露天風呂『江戸情話与市』を7月1日にリニューアルオープン。更にプロジェクトマッピング導入など演出を強化し、9月1日に「祭り」をテーマにした施設としてグランドオープンいたしました。

宿泊部門につきましては、GoToトラベルキャンペーンの経済政策が7月下旬から開始されたものの、感染拡大による移動自粛や主要集客エリアである東京都が対象外となったことにより効果も限定的なものとなりました。

利用人員につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりレジャー・旅行に対する自粛傾向が続き、日帰り部門は、147千人(前年同期比565千人、79.3%減)となり、宿泊部門は39千人(前年同期比193千人、83.1%減)となりました。

スバリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により宿泊ゴルフパックの販売を中止したこと及び地元圏におけるコンペやプレーの自粛基調も重なり、利用人員は13千人(前年同期比10千人、45.1%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は、15億9百万円(前年同期比55億67百万円、78.7%減)となり、営業損失は10億91百万円(前年同期は営業利益13億58百万円)となりました。

## [燃料商事事業]

石炭部門及び石油部門につきましては、電力会社及び一般産業向け販売数量が減少し、減収となりました。一方、建設資材部門及び発電事業につきましては、堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、36億7百万円(前年同期比16億1百万円、30.7%減)、コスト削減及び中間貯蔵施設向け改質材の単価アップにより、営業利益は53百万円(前年同期比22百万円、74.8%増)となりました。

## 〔製造関連事業〕

主に国内及び韓国向け船舶用モーターの販売数量が増加しましたものの、トラック用製品の販売数量が減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は8億3百万円（前年同期比39百万円、4.6%減）、営業利益は65百万円（前年同期比15百万円、19.5%減）となりました。

## 〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送が堅調に推移しましたものの、主に石油小売部門につきましてガソリンの価格下落及び需要減により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、9億12百万円（前年同期比92百万円、9.2%減）、仕入原価及び運送車両燃料費等の減少により、営業利益は25百万円（前年同期比11百万円、84.5%増）となりました。

## 〔アグリ事業〕

アグリ事業につきましては、ミニトマトの試験販売を行いながら、事業本格化に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は、1百万円（前年同期は売上高なし）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億4百万円増加し、512億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48億56百万円増加し、395億13百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億51百万円減少し、117億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億27百万円と前連結会計年度末に比べ23億12百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、20億91百万円（前年同期は8億36百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費7億52百万円、売上債権の減少額4億31百万円であった一方で、税金等調整前四半期純損失19億73百万円、仕入債務の減少額3億67百万円、その他の流動負債の減少額3億35百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億86百万円（前年同期は4億74百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出6億20百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、49億90百万円（前年同期は11億20百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15億25百万円があったものの、借入による収入67億89百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日発表しております「業績予想並びに剰余金の配当（中間配当無配）及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,214	5,527
受取手形及び売掛金	2,074	1,640
たな卸資産	462	451
その他	258	517
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	6,009	8,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,511	12,175
土地	14,699	14,699
その他(純額)	2,963	3,702
有形固定資産合計	30,175	30,577
無形固定資産		
	190	221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,012	5,489
投資不動産(純額)	6,270	6,267
退職給付に係る資産	209	220
繰延税金資産	62	45
その他	1,868	1,851
貸倒引当金	△1,554	△1,554
投資その他の資産合計	11,869	12,320
固定資産合計	42,235	43,118
資産合計	48,245	51,250

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,550	1,491
短期借入金	3,567	9,797
未払法人税等	89	35
賞与引当金	351	159
災害損失引当金	17	—
その他	1,824	1,643
流動負債合計	7,401	13,127
固定負債		
長期借入金	22,246	21,280
繰延税金負債	1,998	2,139
退職給付に係る負債	54	52
資産除去債務	507	503
その他	2,449	2,409
固定負債合計	27,255	26,386
負債合計	34,656	39,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,356	5,168
自己株式	△38	△38
株主資本合計	13,036	10,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	879
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△29	△24
その他の包括利益累計額合計	515	852
非支配株主持分	36	36
純資産合計	13,588	11,736
負債純資産合計	48,245	51,250

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	14,133	6,834
売上原価	11,297	7,105
売上総利益又は売上総損失(△)	2,836	△270
販売費及び一般管理費	1,798	1,089
営業利益又は営業損失(△)	1,038	△1,360
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	103	100
持分法による投資利益	31	8
不動産賃貸料	56	54
その他	16	12
営業外収益合計	207	176
営業外費用		
支払利息	195	229
不動産賃貸費用	36	28
その他	10	6
営業外費用合計	242	264
経常利益又は経常損失(△)	1,003	△1,448
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	21	—
受取和解金	107	—
助成金収入	—	130
特別利益合計	130	136
特別損失		
固定資産除却損	1	14
減損損失	70	1
投資有価証券評価損	4	—
投資不動産売却損	0	—
臨時休園による損失	—	646
特別損失合計	76	661
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,056	△1,973
法人税、住民税及び事業税	144	21
法人税等調整額	△10	17
法人税等合計	134	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	922	△2,011
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	922	△2,012



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	922	△2,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	332
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△93	337
四半期包括利益	829	△1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	△1,675
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,056	△1,973
減価償却費	801	752
減損損失	70	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91	△192
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△103	△100
支払利息	195	229
持分法による投資損益(△は益)	△31	△8
不動産賃貸料	△56	△54
不動産賃貸費用	36	28
固定資産除売却損益(△は益)	0	8
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△17	—
投資不動産除売却損益(△は益)	0	—
受取和解金	△107	—
助成金収入	—	△130
売上債権の増減額(△は増加)	369	431
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	10
その他の流動資産の増減額(△は増加)	49	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△947	△367
未払消費税等の増減額(△は減少)	75	△333
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△319	△335
預り保証金の増減額(△は減少)	△3	△1
その他	6	23
小計	988	△2,039
利息及び配当金の受取額	108	105
助成金の受取額	—	141
利息の支払額	△201	△232
法人税等の支払額	△58	△48
災害損失の支払額	—	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	836	△2,091

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△539	△620
固定資産の売却による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	115	—
出資金の払込による支出	△74	—
投資不動産の賃貸による支出	△33	△25
投資不動産の賃貸による収入	56	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700	6,284
長期借入れによる収入	364	505
長期借入金の返済による支出	△1,867	△1,525
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141	△95
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	4,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△758	2,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,731	3,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,972	5,527

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,077	5,209	842	1,004	—	14,133	—	14,133
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	201	—	23	—	226	△226	—
計	7,079	5,411	842	1,027	—	14,360	△226	14,133
セグメント利益又は 損失(△)	1,358	30	81	13	△13	1,469	△431	1,038

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を70百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,509	3,607	803	912	1	6,834	—	6,834
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	145	—	15	—	161	△161	—
計	1,511	3,753	803	927	1	6,996	△161	6,834
セグメント利益又は 損失(△)	△1,091	53	65	25	△28	△976	△384	△1,360

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△384百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△384百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を1百万円計上しております。

（重要な後発事象）

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社が保有する常磐開発株式会社の全株式について、エタニティ株式会社が実施する公開買付け（以下、本公開買付け）に応募する旨の公開買付応募契約を公開買付者と締結することを決議いたしました。

1. 本公開買付けに応募する理由

当社は、本公開買付けの内容について検討の結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、常磐開発株式会社の取締役会が賛同し、同社株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の意を表明していることなどから、本公開買付けに応募することを決定いたしました。

2. 本公開買付けに応募する所有株式数

応募前の所有株式数	100,000株
応募する株式数	100,000株
応募後の所有株式数	0株

3. 本公開買付けによる買付予定価格

普通株式1株につき金	7,800円
------------	--------

4. 本公開買付けの日程

公開買付応募契約締結	2020年11月13日
公開買付け開始公告日	2020年11月16日
公開買付け期間	2020年11月16日から2020年12月28日
決済の開始日	2021年1月6日

5. 当該事象の連結損益に及ぼす影響

本公開買付けが成立し、当社が保有する常磐開発株式会社の全株式を売却した場合、2021年3月期に投資有価証券売却益659百万円を特別利益に計上する予定です。